

地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）年次アンケート（平成 30 年度分）への  
協力をお願い（案）

平成 31 年 2 月  
ESD 活動支援センター

地域 ESD 拠点として、ESD の推進にご尽力いただきありがとうございます。

ESD 推進ネットワークについて、その取組を可視化（見える化）し、関係者全体でその価値を高め、効果的な支援活動を広げることを目的に、平成 30 年度地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）年次アンケートを実施いたします。ご多忙の折とは存じますが、ぜひご協力くださるようお願いいたします。

## 1. 趣旨

地域課題・社会課題の解決、教育の向上および SDGs 達成に向けた ESD 主体の、ゆるやかなつながりを ESD 推進ネットワークと位置づけ、ネットワークの価値を高めるため、ESD 活動支援センター（以下「全国センター」）と全国 8 ブロックに地方 ESD 活動支援センター（以下「地方センター」）が文部科学省、環境省によって開設されました。

ESD 推進ネットワークの中核的役割を果たすことが期待されている地域 ESD 活動推進拠点（以下「地域 ESD 拠点」）は、地方センターや他の地域 ESD 拠点との連携によって、それぞれの分野・地域で ESD を支援・推進することが期待されています。

地域 ESD 拠点については、地域で先導的で波及効果の高い ESD の実践に基づく支援活動に取り組む組織・団体等に対して、地域 ESD 拠点の登録をするようお願いしています。

さらに、全国センターは、地域 ESD 拠点の形成と ESD 推進ネットワークの活性化に向けて全国レベルの ESD 推進に関わる組織・団体（以下「協力団体」）との協力・連携関係をつくります。

地域 ESD 拠点の皆様は本年次アンケートにご回答いただくことにより、ESD 推進ネットワークを可視化（見える化）し、関係者全体でネットワークの価値を高め、効果的な支援活動づくりに活用させていただきます。

なお、本アンケートは、個別の地域 ESD 拠点の評価のためのものではないことを念のため、申し添えます。また、本年次アンケートは、必要に応じ、今後内容の改善を図っていくこととしております。

## 2. 地域 ESD 拠点年次アンケートについて

### (1) 実施時期

- 配布：平成 31 年 2 月末
- 回収：平成 31 年 3 月末日
- 結果公開：平成 31 年 6～7 月頃

### (2) アンケート内容

- 地域 ESD 拠点の登録情報の更新に関すること
- 地域 ESD 拠点の当該年度の活動及び支援実績に関すること
- 地域 ESD 拠点として全国センター・地方センターへの要望
- 地域 ESD 拠点の視点からの ESD 推進ネットワークの進展の状況に関すること
- その他

(3) 記入・提出方法

以下の方法から、一つを選んで、ご回答ください。

- ワードファイルで回答・メール添付で回答 送付先 [kyoten@esdcenter.jp](mailto:kyoten@esdcenter.jp)
- 全国センターウェブサイトのフォームから回答

(4) アンケート取りまとめ・公開

- 取りまとめは、全国センターが一元的に行い、全国センターウェブサイト等で公開します。
- アンケート個票にある登録情報の更新に関する事項は公開対象となりますが、その他の項目について、個別の地域 ESD 拠点の情報・意見は、原則として公開することはありません。
- アンケート個票は ESD 活動支援センター（全国・地方）間で共有します。

(5) アンケートの改善

ESD 活動支援センターは、地域 ESD 拠点年次アンケートの継続性に留意しつつ、形式・内容について漸進的に改善を図っていきます。

お問い合わせ

ESD 活動支援センター（担当：鈴木、柴尾、金沢）

電話 03 - 6427-9112

メール [kyoten@esdcenter.jp](mailto:kyoten@esdcenter.jp)

平成 30 年度 地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）年次アンケート

地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）として、ESD の推進にご尽力いただきありがとうございます。

ESD を推進するネットワークについて、可視化（見える化）し、関係者全体でネットワークの価値を高めていくために、平成 30 年度地域 ESD 活動推進拠点年次アンケートにご協力ください。

アンケート結果は、取りまとめて ESD 活動支援センターウェブサイト等で公開しますが、個別の地域 ESD 拠点の情報や意見は、原則として開示することはありません。

回答に際して、該当する期間は、原則として平成 30 年度当初（平成 30 年 4 月 1 日）から年度末（平成 31 年 3 月 31 日）までとなります。

ESD 活動支援センターウェブサイトを用意する本様式と同内容のアンケートフォームでご回答ください。ワードでの回答の場合は、ご記入後は、メール添付にて右までお送りください。kyoten@esdcenter.jp

地域 ESD 拠点名称	
本件ご連絡先 (電話・メール・ご担当者)	

I. 団体連絡先・組織・団体の活動地域・範囲の変更について

\*現在公開されている情報から変更があった場合のみ記載をお願いします。

組織・団体概要について、以下の(1)連絡先と(2)組織・団体の活動地域・範囲は、**現在公開されている情報に変更があった場合のみ**記載をお願いします。「連絡先」で選択した公開できない情報以外は、公開している地域 ESD 拠点リストの更新情報として活用させていただきます。ESD 活動支援センターウェブサイト地域 ESD 拠点ページ <http://esdcenter.jp/kyoten/>

【変更があった場合のみ】公開できない情報は、項目冒頭のワク内に×（バツ印）をご記入ください。ただし、電話番号と E メールのは必ず公開できるようにしてください。

	所在地	〒
	電話番号	
	担当者所属・氏名	
	Eメール	
	ファックス番号	

【変更があった場合のみ】以下の1～5の中からひとつだけ選択して、項目冒頭のワク内に○（丸印）をご記入ください。4を選択された場合は、広域ブロックを選択してください。

	1 市区町村区域	具体的に：
	2 都道府県の範囲	具体的に：
	3 広域	具体的に：
	4 全国	特に注目する広域ブロック： <input type="checkbox"/> 北海道 <input type="checkbox"/> 東北 <input type="checkbox"/> 関東 <input type="checkbox"/> 中部 <input type="checkbox"/> 近畿 <input type="checkbox"/> 中国 <input type="checkbox"/> 四国 <input type="checkbox"/> 九州

5 その他	具体的に：
-------	-------

**II. 平成 30 年度の活動及び支援実績について**

1. 該当期間中の活動分野に関して「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム (GAP)」の優先行動分野から当てはまるすべての項目に○印をつけてください。

1. 政策的支援	2. 機関包括型アプローチ	3. 教育者
4. ユース	5. 地域コミュニティ	

(注) GAP については、別紙 (項目説明) 1 を参照ください。

2. 該当期間中に**実際に重点的に**組んだ課題 (テーマ) に関連する「持続可能な開発目標 (SDGs)」に○印 (いくつでも) をつけてください。

目標 1 貧困をなくす	目標 2 飢餓をなくす	目標 3 健康と福祉
目標 4 質の高い教育	目標 5 ジェンダー平等	目標 6 水と衛生
目標 7 誰もが使える クリーンエネルギー	目標 8 デーセントワ ークと経済成長	目標 9 産業・技術革新・ 社会基盤
目標 10 格差の是正	目標 11 持続可能な まちづくり	目標 12 持続可能な消費 と 生産
目標 13 気候変動への アクション	目標 14 海洋資源	目標 15 陸上資源
目標 16 平和、正義、 有効な制度	目標 17 目標達成に向け た パートナーシップ	

(注) 持続可能な開発目標 (SDGs) については、別紙 (項目説明) 2 を参照ください。

3. 当該期間中にどのような支援を行いましたか。対象別に、当てはまる欄にすべて○印をおつけください。

支援メニュー	支援対象												
	政・関係機関	① 学校及び学校教育行政	② 社会教育施設及び社会教育行政・関係機関	③ 大学等学術関係機関	④ 国及び国に準ずる機関	⑤ 国際機関	⑥ 地方自治体	⑦ 業界・経済関係団体	⑧ 企業・事業者	⑨ 公益団体	⑩ NGO・NPO	⑪ 学生団体	その他
1. 情報・相談対応													
2. 物品・空間の貸与・供与 (物理的支援)													
3. 学習・交友支援													

4. 研修・人材育成												
5. 事業支援												
6. プロセス支援												
7. 技術供与												
8. 資金的支援												
9. 顕彰												
10. 政策コミュニケーション												
11. その他 具体的に（ ）												

(注) 個々の支援メニューの説明については、別紙(項目説明)3を参照ください。

4. 地域 ESD 拠点として最も重視している取り組みとその対象者を簡潔にご記入ください。

ウェブサイト等の情報源でも結構です。

(自由記述)

5. 地域 ESD 拠点としての課題、その改善のための提案等があればご記入ください。

(自由記述)

6. 地域 ESD 拠点による支援によって ESD の導入または加速につながった好事例があれば、内容またはウェブサイト等の情報源をご記入ください。

(自由記述)

7. 平成 30 年度(4月～3月末または登録時～3月末の期間)において、ESD に関連する研修等人材育成の実施実績があれば、以下の区分に従いご記入ください。

区分	実施回数	主な研修対象者	研修人数	備考(可能な場合には研修の名称等)
資格・登録・単位認定等を伴う研修・育成プログラムの提供				
修了認定を伴わない研修・育成プログラムの提供				
ESD に関わる人材育成シンポジウム・セミナー・ワークショップ				

ヨッブ等の開催				
ESD に関わる事例や経験等の 参照・交流機会の提供（視 察、見学を含む）				
OJT、インターン等				
その他 具体的に（                    ）				

### III. ESD 推進ネットワークの進展の状況について

以下の各事項について、それぞれ該当する欄に○をつけてください。特記事項があれば記入をお願いします。

見立て 項目	① とても 思う	② そう 思う	③ どちら でもない	④ あまり そうは 思 わない	⑤ ま った く そ う は 思 わ な い	⑥ わ か ら な い
1. ESD 活動支援センター（全国・地方）が提供する情報は地域 ESD 拠点として役にたった。						
特記事項：						
2. ESD 活動支援センターや地域 ESD 拠点の働きにより、地域で ESD の認知度の向上や理解が進んだ。						
特記事項：						
3. ESD 活動支援センターや地域 ESD 拠点の活動により、地域の多様なステークホルダーの間で連携や協働が進んだ。						
特記事項：						
4. ESD 活動支援センターや地域 ESD 拠点の活動により、地域の様々な課題への取組や、教育・学びの実践に、ESD が取り入れる例が増えた。						
特記事項：						
5. ESD 活動支援センターや地域 ESD 拠点の活動により、地域の ESD 実践者が増えた。						
特記事項：						

### IV. 全国センター・地方センターへの要望等について

地域で今後さらに ESD を推進するために ESD 活動支援センター（全国、地方）の活動についての要望を含め、ご意見、ご提案等があればご記載ください。

（自由記述）

地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）年次アンケートにご協力どうもありがとうございました。

## 別紙 項目説明

1.

### 問 II 1

#### ESD に関するグローバル・アクション・プログラム (GAP) について

国連 ESD の 10 年を終え、セカンドステージを迎えた ESD は、国際的にも国内的にも GAP に基づいて更なる推進が求められています。GAP は、5 つの優先行動分野を提示して、各ステークホルダーに対して取り組み可能なアプローチから推進することを奨励することで、ESD のスケールアップと質の向上を目指しています。すなわち、GAP は、ESD の更なる推進に向けた「アプローチ」を示すものです。

GAP の優先行動分野	補足説明
1. 政策的支援	ESD に関する政策的支援：ESD を教育と持続可能な開発に関する国際及び国内政策へ反映させる。
2. 機関包括型アプローチ	機関包括型アプローチ（ESD への包括的取組）：すべてのレベルと場において ESD の機関包括型アプローチを促進する。  （注：GAP 原文の whole-institution approaches の文部科学省・環境省仮訳による訳語。学校の場合、学校経営方針の中に位置付け、ESD の価値観が浸透し教職員、児童生徒等に共有されていること。学校まるごとアプローチ等とも言われることもある。GAP ではどのような組織・団体にも同様のことが期待されている。）
3. 教育者	ESD を実践する教育者の育成：ESD のための学習のファシリテーターとなるよう、教育者、トレーナー、その他の変革を進める人の能力を強化する。
4. ユース	ESD への若者への参加の支援：ESD を通じて持続可能な開発のための変革を進める人としての役割を担うユースを支援する。
5. 地域コミュニティ	ESD への地域コミュニティの参加の促進：ESD を通じた地域レベルでの持続可能な開発の解決策の探求を加速する。

出典：「ESD 推進ネットワークの構築に向けて」解説資料（平成 29 年 3 月、ESD 活動支援センター）

2.

### 問 II 2

#### 持続可能な開発目標 (SDGs) について

持続可能な社会の構築を目指して、2015 年（平成 27 年）に SDGs が採択され、現在その達成に向けて全世界が取り組んでいることに注目し、ESD の推進との関連で捉えることが重要とされています。



SDGs は、17 の目標と 169 のターゲットを掲げて、人類が共通で達成すべき「課題」を具体的に設定したものです。

この SDGs の具体的な目標により、これまでともすると包括的で分かりにくいとされた ESD の課題や取り組み内容が明確になり、「何のための教育」なのか「何を目指す教育」なのかが分かりやすく整理されるとともに、身近な地域課題 (Local Issues) への取り組みがグローバルな課題 (Global Issues) の解決へとつながる道筋や指針を示すことが期待されます。

なお、SDGs の目標は個別に取り扱うというよりも、関連性のなかで捉えることが必要です。また、教育は、すべての目標の達成のために必要であるとの認識も重要です。

SDGs	目標
1. 貧困をなくす	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
2. 飢餓をなくす	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
3. 健康と福祉	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
4. 質の高い教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
5. ジェンダー平等	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
6. 水と衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
7. 誰もが使えるクリーンエネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
8. デイセントワークと経済成長	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (デイセント・ワーク) を促進する。
9. 産業・技術革新・社会基盤	強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
10. 格差の是正	各国内及び各国間の不平等を是正する。
11. 持続可能なまちづくり	包摂的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
12. 持続可能な消費と生産	持続可能な生産消費形態を確保する。
13. 気候変動へのアクション	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
14. 海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
15. 陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。

16. 平和、正義、有効な制度	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
17. 目標達成に向けたパートナーシップ	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

注：SDGsが記載されている「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、前文、宣言と17の目標、169のターゲット等が含まれる。これらについて原文を参照することが望ましい。

「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」（外務省仮訳）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>

3.

## 問II3

### 支援メニューについて

1. 情報・相談対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○調査・情報収集</li> <li>○WEB上のコミュニティ形成</li> <li>○視察受け入れ（による情報・ノウハウの提</li> </ul>
2. 物品・空間の貸与・供与 (物理的支援)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教材の貸出・配布</li> <li>○活動資材・機材等の貸与・供与</li> <li>○図書・資料提供</li> <li>○スペース公開（フロアの開放等）</li> <li>○スペース貸出し（会議や活動へのスペース貸与）</li> <li>○展示機会の提供</li> <li>○事務所機能の提供（ブース貸出、共用オフィス空間</li> </ul>
3. 学習・交友支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学習機会提供</li> <li>○交流機会提供</li> <li>○ネットワークづくり</li> <li>○ネットワーク運営</li> </ul>
4. 研修・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○体験機会の提供</li> <li>○研修機会の提供</li> <li>○ファシリテーション</li> <li>○インターン受け入れ</li> <li>○講師・人材派遣</li> <li>○人事交流</li> </ul>
5. 事業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○後援</li> <li>○広報協力</li> <li>○広報以外の各種協力（コーディネート等）</li> <li>○行事の共催</li> <li>○プロジェクトレベルの協力・協働</li> <li>○政策による支援</li> </ul>

6. プロセス支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人材・組織紹介・マッチング</li> <li>○事業化支援</li> <li>○活動・事業のコンサルティング</li> <li>○合意形成支援</li> <li>○連携・協働構築支援</li> <li>○プロジェクトマネジメント支援</li> <li>○事業評価支援</li> <li>○事務局機能の提供</li> </ul>
7. 技術供与	<ul style="list-style-type: none"> <li>○プログラム開発・提供</li> <li>○教材開発・普及</li> <li>○IT 支援</li> <li>○多言語対応支援</li> <li>○組織運営支援</li> </ul>
8. 資金的支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資金助成・提供</li> <li>○資金調達支援</li> </ul>
9. 顕彰	<ul style="list-style-type: none"> <li>○表彰</li> <li>○コンテスト等</li> </ul>
10. 政策コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>○政策対話</li> <li>○政策提言</li> </ul>